

キューバ革命は米国帝国主義に抵抗し続ける

ヴィジャイ・プラシャド

グローブ Trotter 2026 年 2 月 18 日



キューバ・ハバナでのメーデー行進参加者たち。（クレジット：CSC）

2026 年 1 月、ドナルド・トランプ米大統領は、キューバを米国の安全保障に対する「異常かつ並外れた脅威」と宣言した。この指定により、米国政府は、従来は国家安全保障上の敵国に対してのみ適用されていた抜本的な経済制限措置を講じることができるようになった。米国によるキューバへの経済封鎖は、1959 年のキューバ革命直後の 1960 年代に始まり、その後、年を追うごとに強化されてきた。厳しい条件の下で制裁を認める国連安全保障理事会の権限を一切得ずに、米国は、世界中の国々にキューバとの基本的な取引を停止するよう強制しようとする、違法な一方的な封鎖を実施してきた。新たな制限は石油

に焦点を当てている。米国政府は、キューバに石油を販売または輸送する国に対して、関税や制裁措置を講じることを威嚇している。

1月3日、米国はベネズエラを攻撃し、ニコラス・マドゥロ・モロス大統領と国民議会議員シリア・フローレスを拉致した。150機の米軍機がカラカス上空に展開する中、米国はベネズエラ政府に対し、要求リストを受け入れない場合、カラカス中心部をガザ市と同等の状態に変えたと通告した。交渉の余地を失った残存政府は、事実上戦術的妥協を余儀なくされ、米国の要求を受け入れるしかなかった。要求の一つは、ベネズエラがキューバへの石油輸出を停止することだった。2025年時点で、ベネズエラはキューバの石油総需要の約34%を供給していた。短期的にはベネズエラ産石油が供給されなくなるため、キューバは既に深刻な問題の発生を予見していた。

しかしそれだけではない。2025年時点でメキシコはキューバの輸入原油の44%を供給していた。ワシントンからメキシコシティに対し、キューバへの石油輸出を停止するよう圧力が強まりつつあった。これが実現すれば、キューバの石油輸入量のほぼ80%が失われることになる。メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領とトランプ大統領の電話会談で、トランプ氏は「キューバへの石油販売を停止するよう伝えた」と主張したが、シェインバウム氏はこれを否定し、両大統領は米墨関係について大まかな話しか交わさなかったと述べた。いずれにせよ、メキシコに対する石油輸出停止の圧力は相当なものであった。シェインバウム氏は、メキシコが主権的な決定を下すことを認められなければならないこと、そしてメキシコ国民が米国の圧力に屈することはないと強調した。キューバへの燃料供給停止は人道危機を招くため、シェインバウム大統領はトランプ氏の要求を受け入れないと表明した。

トランプの過酷な政策により、キューバの石油輸入の大部分が事実上遮断され、1100万人が暮らす島国に深刻なエネルギー危機を引き起こしている。計画停電が実施され、病院・水道システム・交通機関向けの燃料が不足し、電力の配給制が導入されている。航空燃料の不足により、エア・カナダなど複数の民間航空会社がハバナ行きの便を運休している。

国連は、米国の圧力キャンペーン——特に燃料を標的とする政策——がキューバの食糧・水供給、病院、学校、基本サービスを脅かしていると警告した。キューバの人権に関する国連特別報告者を含む国連当局者は、米国の封鎖強化を一般市民に直接的な被害をもたらす措置として非難した。彼らは、制限により病院が必須医薬品を入手しにくくなり、透析クリニックの運営が困難になり、医療機器が患者に届かなくなることで、島の健康危機が悪化していると指摘した。特別報告者はこの政策を「懲罰的で不均衡」と表現し、国際法に違反し社会経済的困難を深刻化させると強調した。国連は米国に対し、制裁解除と人道的免除の優先を要請。キューバ国民の生命と人権を守るには、強制的措置ではなく対話と協力が必要だと強調した。

国連人権専門家グループは、トランプ大統領の大統領令を「国際法の重大な違反」かつ「民主的で公平な国際秩序に対する深刻な脅威」と非難した。彼らは、トランプ大統領の命令が貿易制裁をちらつかせてキューバや第三国を威圧しようとしており、こうした域外適用的な経済措置は深刻な人道的結果を招く恐れがあると主張した。声明では、国際法上いかなる権利も、第三国との合法的な貿易関係に対して経済的制裁を課すことを国家に許さないことを明確にし、トランプ政権に対しこの違法な命令の撤回を求めた。国連総会は 1992 年以降毎年、圧倒的多数で経済封鎖に反対する決議を採択しており、反対は米国とイスラエルのみであることが多い。

米国の封鎖はキューバの発展モデルに深刻な影響を与えてきた。60 年以上前に始まった封鎖以来、米国はキューバに 1710 億ドル（金価格調整後では 2 兆 1000 億ドル）の損害をもたらした。2024 年 3 月から 2025 年 2 月にかけて、キューバ政府は封鎖による損害額を約 75 億ドルと推計しており、前期比 49% の増加となった。1710 億ドルという数字を基に計算すると、キューバ国民は 1 日あたり 2070 万ドル、1 時間あたり 86 万 2568 ドルを失っている。社会主義的価値観に根差した合理的な社会構築を目指す小国にとって、これらの損失は甚大なものである。

ハバナからの返答

キューバのミゲル・ディアス＝カネル大統領は、米国の強化された措置を「経済戦争」として強く非難し、米国の政策はキューバの主権を弱体化させることを目的としていると主張した。政府はこれを「エネルギー封鎖」と呼び、島内の不足は米国の強制的政策の直接的な結果であると強調している。これに対しキューバ革命政府は緊急計画を実施。病院・水道・公共交通など重要サービスを優先するため燃料配給制を導入した。またエネルギー供給減少に対応する国家指令を発表し、可能な範囲で代替・再生可能エネルギーへの転換を推進。中国政府はアルテミサ、グランマ、グアンタナモ、オルヒン、ラス・トゥナス、ピナル・デル・リオに建設予定の大規模太陽光発電所向け設備を寄贈した。長期的には、中国はキューバが92の太陽光発電所を建設し、2,000メガワットの太陽光発電容量を追加するのを支援する。遠隔地の世帯を支援するため、中国政府は屋根上エネルギー収穫用の太陽光キット5,000セットを送った。メキシコやロシア、その他の国々からの燃料も現在キューバへ向かっている。トランプの孤立化政策は完全には成功していない。

キューバ政府はワシントンと接触中だが、現時点では直接の高レベル協議は行っていないと表明した。ディアス＝カネル大統領は、自国政府が米国と対話する用意はあるが、以下の三つの重要な条件を満たす場合に限ると述べた。第一に、対話は敬意を払い、真剣に行われ、圧力や前提条件を伴わないこと。第二に、対話はキューバの主権、独立、政治体制を尊重すること。そして最後に、キューバ政府は2019年に改正されたキューバ憲法や社会主義へのコミットメントについて交渉する意思がないこと。米国がこれら三つの問題のいずれかについて議論を強要する場合、対話は成立しない。キューバ革命がこれらの問題で示す反抗は、その歴史に根ざしている。革命そのものが、1823年のモンロー主義（2025年にトランプが補則で再確認）を通じた米州支配を主張する米国への反抗行為だったからだ。この反抗は伝染性を持っており、1960年代から現在に至るまで、ベネズエラのボリバル主義運動の核心を含む、ラテンアメリカにおける米国帝国主義への抵抗を構築してきた。

怒れる潮

ラテンアメリカは急速かつ危険な変容を遂げつつある。アルゼンチンからエルサルバドルに至るまで、国々が相次いで「特殊な形態の極右」政治勢力を政権に選出した。これらは、強固な保守的社会価値観（米州全域で台頭する反動的な福音派キリスト教に根ざす）、犯罪との戦いを通じた貧困層への容赦ない攻撃（潜在的な犯罪者を逮捕・投獄せよとする理論に形作られ、エルサルバドルのナビル・ブケレが先駆けた政策）、そして米国への接近と中国への対抗を含む西洋文明への急激な回帰を掲げる指導者たちである（この感情は西洋文化の称賛から共産主義への憎悪まで揺れ動く）。特殊なタイプの極右勢力の台頭は、コロンビア、キューバ、メキシコ、ニカラグア、ベネズエラにおいて左派勢力を権力から排除できれば、一世代にわたり支配権を握るかのように見える（ブラジルでは、この右派勢力はすでに立法府を掌握している）。

ベネズエラとキューバへの同時攻撃は、米州全域に広がる怒りの潮流への米国の貢献の一端である。トランプとその側近たちは、モンロー主義のトランプ補則として、ハビエル・ミレイのような自派の指導者を米州全域に据えたいと考えている。これこそが米州における主権の概念を再燃させているのだ。プエルトリコのラッパー、バッド・バニーが米スーパーボウルでのパフォーマンスを、米州の全諸国を称える形で締めくくり、それぞれの国名を呼び上げたとき、そのジェスチャー自体が主権の理念をめぐる闘いの一部であった。

キューバ革命は米国帝国主義に抵抗しているが、大きな圧力下にある。キューバへの連帯は、キューバ人民のため、キューバ革命のため、アメリカ大陸全体の主権の現実のため、そして世界における社会主義の理念のためである。これが今や帝国主義との闘いの最前線なのである。

（了）